

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	被災地通学用バス等購入費補助		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度(予定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災で被災した都道府県又は市町村が負担するスクールバス・ボート購入費について、国がその一部を補助することにより、東日本大震災の被災地における児童生徒の通学支援に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【補助対象経費】 被災地通学用バス等購入費 【補助率】 1/2							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	103	70	25	20	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	103	70	25	20	
	執行額		-	26	4	-	-	
執行率(%)		-	25.2%	5.7%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	国庫補助申請が行われた事業に対する補助採択率		成果実績	%	-	100	100	-
			目標値	%	-	100	100	100
			達成度	%	-	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	補助事業を採択した市町村数		活動実績	市町村	-	1	1	-
			当初見込み	市町村	-	-	-	2
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額 ÷ 補助事業を採択した市町村数		単位当たりコスト	千円/市町村	-	25,560	4,000	8,560
			計算式	/	-	25,560千円/1市町村	4,000千円/1市町村	17,120千円/2市町村
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	被災地通学用バス等購入費補助金	25百万円	20百万円	前年度と比較して該当地域におけるスクールバス等の購入予定台数が減ったため。				
計	25百万円	20百万円						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災の被害の甚大さに鑑み、通学が困難になっている被災児童生徒に対し、スクールバスを購入し、通学を支援するものであり、震災復興に必要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助対象経費については、費目・用途について補助金交付要綱等に定めている。 また、補助金の交付にあたっては、事業内容を厳正に審査するなど、その必要性、実施方法について、適切にチェックを行った。 なお、不用率が大きいのは、被災地自治体のスクールバス購入について、事業実施の見送り又は事業見直し等により計画と実績に乖離が生じたためである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	自治体のニーズや実情を踏まえた補助事業を実施しており、実効性の高い事業となっている。 当事業において整備されたスクールバスについては、適切に運行されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	通学が困難となっている被災児童生徒に対する通学条件の確保は重要であることから、不用率の縮小に努めながら、引き続き、関係自治体の要望にしっかりと対応できるよう、必要な予算の確保に努めていく必要がある。			
	改善の方向性	平成26年度については、事業計画の精査により、不用率の縮小を図っているところである。 平成27年度においても、引き続き関係自治体からの要望を踏まえつつ、関係自治体における復興に向けた工程の進捗状況とも照合することで、より具体的な今後の事業計画の把握に努めることとし、必要最小限の予算による適切な事業執行により、不用率の縮小を図る。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
滋養内容の一部改善	被災地における教育環境は甚大な津波被害を受けた地域や、原発事故により国の指示により避難を余儀なくされている地域を除けば概ね震災前の状況に戻りつつある状況であり、震災により被害を受けた通学用のバス等も復旧されていることから、集団移転等により学校統合等が行われる地域からのニーズを踏まえつつ、事業規模の見直しを行うことが適当である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	被災地の都道府県または市町村における平成27年度のニーズを踏まえ、事業規模の見直しを行い、減額のうち平成27年度予算要求を行うこととしている(対前年度比5百万円減)。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	9	平成25年	040

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
70百万円

{ 文部科学省へ移替え }



文部科学省
4百万円

{ 都道府県及び市町村が負担する経費の一部を補助 }



【補助】【支出委任】

A. 福島県
4百万円

{ 被災地通学用バス等購入費補助金を支出 }



【公募・補助】

B. 被災地通学用バス等購入費補助
福島県浪江町 4百万円

{ 被災地通学用バス等購入事業の実施 }

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.福島県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	被災地通学用バス等購入費補助金	4			
計		4	計		0
B.福島県浪江町			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
スクールバス・ボート購入費	被災地通学用バス購入費	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	被災地通学用バス等購入費補助金(市町村交付分)	4	—	—

※ 補助事業

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県浪江町	被災地通学用バス購入費	4	—	—

※ 補助事業